



## 2019年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション  
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

定時株主総会開催予定日 2020年2月21日 配当支払開始予定日 2020年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	213,810	2.5	5,463	0.6	7,715	37.4	4,815	31.8
2018年11月期	208,600	4.5	5,496	17.0	5,614	25.0	3,653	31.8

(注) 包括利益 2019年11月期 5,158百万円 (46.6%) 2018年11月期 3,519百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	77.85		8.5	4.1	2.6
2018年11月期	59.60		6.9	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 16百万円 2018年11月期 12百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	195,117	59,667	30.0	941.60
2018年11月期	178,648	55,339	30.3	881.07

(参考) 自己資本 2019年11月期 58,509百万円 2018年11月期 54,211百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	7,252	10,027	6,345	21,788
2018年11月期	5,528	7,713	3,416	18,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期		9.00		10.00	19.00	1,254	31.9	2.2
2019年11月期		9.00		11.00	20.00	1,320	25.7	2.2
2020年11月期(予想)		10.00		10.00	20.00		31.1	

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	12.0	5,500	15.0	5,700	0.5	3,800	1.6	61.15
通期	224,000	4.8	5,800	6.2	6,300	18.3	4,000	16.9	64.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

2019年11月期	66,041,147 株	2018年11月期	66,041,147 株
2019年11月期	3,903,246 株	2018年11月期	4,511,661 株
2019年11月期	61,858,970 株	2018年11月期	61,302,199 株

(参考)個別業績の概要

2019年11月期の個別業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	3,744	7.1	2,317	13.6	2,557	24.3	2,538	22.8
2018年11月期	3,496	21.3	2,040	53.1	2,057	63.5	2,067	61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	41.04	
2018年11月期	33.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	80,349	43,529	54.2	700.52
2018年11月期	66,062	41,800	63.3	679.36

(参考) 自己資本 2019年11月期 43,529百万円 2018年11月期 41,800百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移したものの、長期化する米中貿易摩擦や中国の景気減速に伴う影響から輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ(以下、「サーラグループ」といいます。)は2016年12月より、「私のまちにはSALAがある ～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく施策に取り組んできました。当連結会計年度は同計画の最終年度として、重点課題に掲げた「お客さま・地域との新たな関係づくり」「魅力あるまち・暮らしづくり」「社員が誇れる会社づくり」にグループを挙げて取り組みました。さらに、グループの構造改革や働き方改革を推進することにより、次なる時代の成長のための基盤を構築し、「暮らしとエネルギーのSALA」を広く地域に浸透することに努めました。

当連結会計年度における主な取組みとしましては、エネルギー&ソリューションズ事業において前連結会計年度に実施した中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能の統合に続き、主要事業基盤である豊橋、浜松エリアにおける両社の支店・支社機能の統合を行いました。2019年4月には、今回の事業再編の総仕上げとして2019年12月1日付で両社を合併し、商号を「サーラエナジー株式会社」に変更することを決定しました。従来の「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービスから、「お客さま起点」「地域軸」を主とする体制へ移行することにより、お客さまから選ばれ続けるとともに、サーラグループのエネルギー事業が将来にわたり継続的に成長することを目指しています。

また、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として電力ビジネスの強化に取り組んでいます。その一環として愛知県豊橋市の臨海部に東三河バイオマス発電所を建設し、2019年7月に営業運転を開始しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、各部門毎に目標達成に向けたプロセス管理を徹底するなど外部環境に左右されない収益基盤づくりに取り組んだほか、セグメント内の各社が協働して改修工事、メンテナンスの提案を行うなどセグメント内連携を進め事業領域の拡大に努めました。

ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、同社の重点エリアである浜松エリアにおいて株式会社宮下工務店を子会社化し事業基盤強化に取り組んだほか、創立50周年を記念する商品としてアレルギーに配慮した住まい「Best-air+ (ベストエア・プラス)」の開発に取り組むなど、商品力の強化に努めました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2019年9月に同業の株式会社エイ・エム・アイ及びホクヤク株式会社の全株式を取得し子会社化しました。これにより、同社は北関東エリアにおけるシェアを拡大するとともに、北海道エリアへ進出する足掛かりを確保し、動物用医薬品卸売業界におけるさらなるシェアアップを目指します。

さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業は、2018年12月に建設工事に着工しました。現在、再開発事業によるまちづくりの第一歩となる2021年6月の東棟の竣工に向けて工事は予定どおり進捗しています。サーラグループは、本事業において地域活性化につながるプログラムの推進や施設全体の価値向上に取り組んでいます。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業において原料費調整制度に基づく都市ガス販売価格の調整などにより前期の業績を上回ったことに加え、エンジニアリング&メンテナンス事業において土木部門における完成工事高が増加したことなどから、売上高は前連結会計年度比2.5%増加の213,810百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業は順調に推移しましたが、その他のセグメントは減益となったため営業利益は5,463百万円と前連結会計年度並みとなりました。一方、前連結会計年度は営業外費用に為替予約に係るデリバティブ評価損を計上しましたが、当連結会計年度は同評価益1,510百万円と営業外収益に転じたことにより、経常利益は7,715百万円と前連結会計年度比37.4%増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,815百万円と前連結会計年度比31.8%増加しました。

おかげさまで、サーラグループは2019年10月に創立110周年を迎えました。今後もステークホルダーの皆さまの笑顔のため、「SALA(サーラ)」に込められた“生活空間をより美しく快適に”という理念の下、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献します。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 98,893百万円(前連結会計年度比5.5%増)

営業利益 3,141百万円(前連結会計年度比23.9%増)

需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、都市ガス、LPガスともに家庭用、業務用の販売量は減少しました。原料価格の上昇に伴う都市ガス販売価格の調整やサーラの電気のお客さま数増加に加え、バイオマス発電所が稼働を開始したことに伴い売上高は増加しました。利益面はLPガスの収益性改善に努めたことから、営業利益は増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 29,961百万円(前連結会計年度比6.5%増)

営業利益 1,932百万円(前連結会計年度比17.6%増)

土木部門において大型物件の完成工事が増加したことや、メンテナンス部門におけるリニューアル工事の増加により、売上高は増加しました。利益面は土木部門の完成工事高の増加に加え、各部門において効率化を推進したことにより利益率が高い水準を維持したため、営業利益は増加しました。

#### ハウジング事業

売上高 35,336百万円(前連結会計年度比0.6%減)

営業利益 293百万円(前連結会計年度比56.2%減)

住宅販売部門は、注文住宅の販売は堅調に推移したものの、分譲住宅の販売棟数が減少しました。住宅部資材加工・販売部門は、事業エリアにおける好調な市況を背景に大口取引先からの受注が増加しました。以上により、売上高は微減となりました。利益面は分譲住宅の販売棟数減少による影響が響き、営業利益は大幅に減少しました。

#### カーライフサポート事業

売上高 13,884百万円(前連結会計年度比8.0%減)

営業損失 252百万円(前連結会計年度は営業損失23百万円)

中古車販売の強化に継続的に取り組んだことにより、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数は増加しました。一方、新型モデルの投入時期の延期や主力車種の一時的な出荷停止の影響などから新車販売台数が減少したため売上高は減少しました。利益面は新車販売台数の減少に加え販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業損失を計上しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 27,545百万円(前連結会計年度比4.9%増)

営業利益 520百万円(前連結会計年度比14.5%減)

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売が堅調に推移したことに加え、豚コレラ発生に伴い防疫関連商材の販売が伸長したため、売上高は増加しました。利益面は東日本エリアにおいて競争の激化に伴い利益率が低下したことや、販売体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は減少しました。

#### プロパティ事業

売上高 4,946百万円(前連結会計年度比14.1%減)

営業利益 107百万円(前連結会計年度比60.5%減)

不動産仲介、資産マネジメントの両部門は堅調に推移しましたが、分譲部門は土地の仕入れ件数が減少したため前期実績を下回りました。ホスピタリティ部門のホテルアークリッシュ豊橋は、ブライダルの挙式組数が減少しました。以上により売上高、営業利益ともに減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2018年11月期	2019年11月期	増減
資産(百万円)	178,648	195,117	16,468
負債(百万円)	123,308	135,449	12,141
純資産(百万円)	55,339	59,667	4,327

(資産)

資産は195,117百万円と、前連結会計年度末と比較して16,468百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が4,263百万円増加したこと、「商品及び製品」が4,121百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,286百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が1,939百万円増加したこと、「仕掛品」が1,493百万円増加したことに対し、「長期貸付金」が544百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は135,449百万円と、前連結会計年度末と比較して12,141百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が5,010百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が2,632百万円増加したこと、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が2,257百万円増加したこと、「電子記録債務」が1,413百万円増加したこと、「未払法人税等」が1,355百万円増加したことに対し、「退職給付に係る負債」が591百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は59,667百万円と、前連結会計年度末と比較して4,327百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,560百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,815百万円増加、配当の実施により1,254百万円減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加7,252百万円、投資活動による資金の減少10,027百万円、財務活動による資金の増加6,345百万円となり、あわせて3,570百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,252百万円(前連結会計年度比31.2%増加)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」7,365百万円、「減価償却費」6,775百万円、「仕入債務の増加額」3,108百万円などの増加要因と、「デリバティブ評価益」1,510百万円、「売上債権の増加額」1,484百万円、「たな卸資産の増加額」5,857百万円、「法人税等の支払額」1,336百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,027百万円(前連結会計年度比30.0%支出の増加)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」9,629百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,345百万円(前連結会計年度比85.7%増加)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」11,773百万円、「短期借入金の純増額」5,010百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」9,428百万円、「配当金の支払額」1,250百万円などの減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率(%)	31.3	26.0	30.5	30.3	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	19.6	24.8	22.8	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	10.1	4.8	11.6	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	26.9	36.6	19.8	29.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは2019年10月に創立110周年を迎え、新たな成長ステージに向けてスタートを切りました。

今後もグループとして持続的な成長を続け、地域から信頼されるブランドであり続けるためには、質・量ともに大きく成長を遂げる必要があると考え、10年後のあるべき姿としてサーラグループ2030年ビジョンを定めるとともに、その取組みの第一歩として第4次中期経営計画(2020年11月期～2022年11月期)を策定しました。

サーラグループ2030年ビジョン

「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」

サーラは暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値を提供します。そして、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとって最も働きがいのある会社となることを目指します。

【第4次中期経営計画の概要】

テーマ

「サーラ元年・これからの成長のスタート」

2019年12月にエネルギー&ソリューションズセグメント内における事業再編が完了し、BtoC分野に携わるグループ各社の社名が概ねサーラに統一されたことから、私たちは第4次中期経営計画をサーラ元年と位置づけています。

サーラグループ各社は、お客さまに提供する商品・サービスの質の向上に取り組みお客さまの信頼を獲得するとともに、お客さまのニーズに対して社員の力を結集できるよう事業の枠組みを見直します。また、社員一人ひとりが意識と行動を変革し、これからの成長に向けたスタートを切ります。

1. 重点課題と主な施策

[重点課題1] 暮らしのSALAの新展開

ライフクリエイティブ事業ユニット、エネルギーベース事業ユニット及びつなぐ事業ユニットの3事業ユニットという新たな枠組みの下でサーラとしてお客さまと向き合い、お客さまのニーズに応えます。

(1) ライフクリエイティブ事業ユニット

住まいや不動産などセグメントの枠を超えて、各セグメントに点在する暮らしに関する商品・サービスを集約しサーラの暮らしサービスとして展開するとともに、暮らしにおける新たな価値を生み出すことにより、将来的にエネルギーベース事業ユニットと同等の規模へ成長させることを目指します。

(2) エネルギーベース事業ユニット

地域販社体制に基づき、地域の特性に合わせたエネルギーを中心とする暮らしサービスを展開し、お客さまとのつながりを深め安定的な成長を目指します。

(3) つなぐ事業ユニット

お客さまとサーラをつなぐりを長期にわたり確かなものにするとともに、各事業ユニットを結びつける役割を担います。サーラプラザの運営を統括しお客さま窓口としての機能を担うほか、ウェブ接点の運営を行います。また、お客さま情報の分析、保険及び決済などグループ共通基盤の運営に取り組みます。

[重点課題2] SALAの浸透

(1) 新たなお客さまの獲得

サーラグループ各社において、新たなお客さまの獲得に積極的に取り組みます。また、各事業ユニットで獲得したお客さま並びに取引の履歴があるお客さまをグループ全体のお客さまとすることにより、お客さまとサーラをつなぐりを深めます。

(2) 質の向上

商品力や認知度、お客さま接点の機会、サービス力などに関する指標を設け、質の向上に取り組みサーラブランドの浸透に努めます。

(3) 社会価値向上

サーラグループ全体でSDGsの枠組みに則り、具体的な目標を設定し事業活動を通じて社会課題の解決に取り組みます。また、地域貢献活動やコーポレートガバナンス強化に取り組みます。



[重点課題3] 変革とチャレンジ

グループの持続的成長を支える人事制度の構築

社員の誰もが活躍できる人事制度の構築や自ら考えチャレンジする風土づくりに取り組みます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

2. セグメント別の重点取組み

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・地域の総合エネルギー企業として、地域販社を通じてお客さまへ暮らしとエネルギーに関する総合生活サービスを提供するとともに、サーラのエネルギーシェア拡大に取り組みます。
- ・法人のお客さまが抱える様々な課題に対するソリューション提案並びに省エネルギーに関する包括的なサービスの提供により、お客さまの事業発展を支援するビジネスサービスを本格的に展開します。
- ・セグメント内の事業再編を機に、都市ガスとLPガスの業務の集約化を図ります。また、IT活用による省力化など生産性の向上に取り組み、お客さまサービスの向上と競争力の一層の強化に努めます。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・既存のお客さまとの接点機会を見直すほか、強みである工事サービスの提案により新規のお客さまを獲得するなど、お客さまとの新たな関係づくりに注力し取引の拡大に取り組みます。
- ・今後、事業環境が厳しくなることが予想されるなか、将来の成長を見据えて営業、施工、サポート部門のプロセス管理を徹底し、継続的な改善活動に取り組むことにより安定した成長基盤を確立します。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、新商品の開発、分譲用地の確保、商品デザインの向上、効果的なプロモーション活動による集客力の向上及び施工力・監理力の強化による収益率の改善に努めます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、施工体制を拡充しお客さまの多様な施工ニーズに応え売上高の増加を図るとともに、マネジメント強化による利益率の改善及び新規マーケットへの参入による販路拡大に取り組みます。

(カーライフサポート)

- ・お客さま情報の全社活用による確実なフォローアップ活動の実践に加え、各店舗において接客品質の改善に努めお客さま満足度の向上に取り組みます。
- ・サービス部門における業務プロセスの改善に向けた取組みを全店舗で推進し、サービスの技術レベルの向上に努め全国トップクラスの生産性を実現します。

(アニマルヘルスケア)

- ・市場の成長が見込まれるエリアへの新規出店並びに重点エリアにおけるM&Aに取り組み、事業規模のさらなる拡大を目指します。
- ・事業エリアに適した営業施策を展開するほか、コンサルティング営業の強化、ITや受注システムの活用による管理業務の再構築に取り組むことにより売上総利益の拡大に努めます。

(プロパティ)

- ・不動産仲介、再販などの不動産流通事業に係る情報管理プロセスを再構築します。また、ITシステムの導入による取扱い情報量の増加及び処理能力の改善を図り事業競争力を強化します。
- ・豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業を通じて、「食」「健康」「学び」をテーマとする施設の事業モデルを構築し運用を開始するなど、まちなかエリア活性化に向けた取組みを推進します。

3. 経営数値目標

区 分	第18期 実績 (2019年11月期)	第21期 目標 (2022年11月期)
売 上 高	2,138億円	2,350億円
営 業 利 益	54億円	70億円
売 上 高 営 業 利 益 率	2.6%	3.0%

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2020年11月期計画	224,000	5,800	6,300	4,000	64.37
2019年11月期実績	213,810	5,463	7,715	4,815	77.85
増減率(%)	4.8	6.2	△18.3	△16.9	△17.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を以下のとおり定めております。

「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」

当社連結子会社のサーラeパワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。

この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、2020年1月14日開催の取締役会において上記に基づき普通配当は10円とし、これにサーラグループ創立110周年を記念する記念配当1円を加え、1株当たり11円と決定させていただきました。

(効力発生日：2020年1月31日)

この結果、当期の年間配当金は中間配当金9円と合わせ、1株当たり20円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は32.9%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,241	22,505
受取手形及び売掛金	25,043	26,983
リース投資資産	1,079	1,123
商品及び製品	9,974	14,096
仕掛品	12,613	14,107
原材料及び貯蔵品	217	367
その他	3,798	5,073
貸倒引当金	△252	△238
流動資産合計	70,716	84,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,236	20,877
機械装置及び運搬具(純額)	3,115	9,743
導管(純額)	19,829	19,306
土地	33,299	34,299
リース資産(純額)	283	352
建設仮勘定	9,084	1,551
その他(純額)	965	969
有形固定資産合計	84,814	87,100
無形固定資産		
のれん	461	427
その他	1,107	1,437
無形固定資産合計	1,568	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	7,841
長期貸付金	5,690	5,145
繰延税金資産	5,100	5,281
その他	3,642	4,312
貸倒引当金	△458	△449
投資その他の資産合計	21,549	22,131
固定資産合計	107,931	111,097
資産合計	178,648	195,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	25,791
電子記録債務	3,176	4,590
短期借入金	11,314	16,324
1年内返済予定の長期借入金	9,130	11,046
未払法人税等	896	2,251
賞与引当金	2,389	2,481
役員賞与引当金	9	8
完成工事補償引当金	51	62
工事損失引当金	75	69
ポイント引当金	265	271
その他	13,686	14,132
流動負債合計	64,154	77,030
固定負債		
長期借入金	40,895	41,237
リース債務	1,262	1,269
繰延税金負債	527	499
役員退職慰労引当金	79	202
株式報酬引当金	108	246
修繕引当金	134	112
退職給付に係る負債	12,782	12,191
その他	3,362	2,660
固定負債合計	59,154	58,419
負債合計	123,308	135,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,183
利益剰余金	23,892	27,453
自己株式	△3,082	△2,649
株主資本合計	54,018	58,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	929
繰延ヘッジ損益	11	64
退職給付に係る調整累計額	△733	△495
その他の包括利益累計額合計	193	497
非支配株主持分	1,127	1,158
純資産合計	55,339	59,667
負債純資産合計	178,648	195,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	208,600	213,810
売上原価	154,504	158,516
売上総利益	54,095	55,293
販売費及び一般管理費	48,598	49,830
営業利益	5,496	5,463
営業外収益		
受取利息	117	107
受取配当金	73	89
仕入割引	51	54
デリバティブ評価益	—	1,510
持分法による投資利益	12	—
固定資産賃貸料	107	114
その他	369	638
営業外収益合計	731	2,515
営業外費用		
支払利息	145	160
持分法による投資損失	—	16
デリバティブ評価損	313	—
その他	155	85
営業外費用合計	613	262
経常利益	5,614	7,715
特別利益		
固定資産売却益	56	93
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	56	104
特別損失		
固定資産除売却損	106	102
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	15	2
減損損失	15	349
特別損失合計	137	454
税金等調整前当期純利益	5,532	7,365
法人税、住民税及び事業税	1,786	2,792
法人税等調整額	△40	△279
法人税等合計	1,746	2,513
当期純利益	3,786	4,852
非支配株主に帰属する当期純利益	132	36
親会社株主に帰属する当期純利益	3,653	4,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	3,786	4,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	13
繰延ヘッジ損益	66	52
退職給付に係る調整額	△353	241
その他の包括利益合計	△267	306
包括利益	3,519	5,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,390	5,119
非支配株主に係る包括利益	128	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	24,518	21,504	△2,390	51,657
当期変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,653		3,653
自己株式の取得				△3,382	△3,382
自己株式の処分		644		2,690	3,334
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	664	2,387	△691	2,360
当期末残高	8,025	25,183	23,892	△3,082	54,018

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	895	△54	△383	456	1,011	53,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,266
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,653
自己株式の取得						△3,382
自己株式の処分						3,334
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	66	△350	△263	116	△146
当期変動額合計	20	66	△350	△263	116	2,213
当期末残高	915	11	△733	193	1,127	55,339

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,183	23,892	△3,082	54,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,815		4,815
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				433	433
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,560	432	3,993
当期末残高	8,025	25,183	27,453	△2,649	58,011

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	915	11	△733	193	1,127	55,339
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,815
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						433
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	52	238	304	30	334
当期変動額合計	13	52	238	304	30	4,327
当期末残高	929	64	△495	497	1,158	59,667



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,532	7,365
減価償却費	6,672	6,775
減損損失	15	349
のれん償却額	176	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,130	△91
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	108	137
修繕引当金の増減額(△は減少)	△19	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△500	△469
受取利息及び受取配当金	△192	△197
支払利息	146	161
持分法による投資損益(△は益)	△12	16
デリバティブ評価損益(△は益)	313	△1,510
固定資産除売却損益(△は益)	3	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	15	2
売上債権の増減額(△は増加)	△2,288	△1,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,834	△5,857
仕入債務の増減額(△は減少)	1,006	3,108
長期未払金の増減額(△は減少)	965	△42
その他	816	129
小計	8,719	8,614
利息及び配当金の受取額	217	223
利息の支払額	△278	△248
法人税等の支払額	△3,129	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	7,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,226	△9,629
有形固定資産の売却による収入	159	455
無形固定資産の取得による支出	△237	△843
投資有価証券の取得による支出	△222	△121
投資有価証券の売却による収入	40	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△606
貸付けによる支出	△56	△23
貸付金の回収による収入	664	559
その他	165	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,713</b>	<b>△10,027</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,352	5,010
長期借入れによる収入	14,429	11,773
長期借入金の返済による支出	△11,212	△9,428
自己株式の取得による支出	△3,382	△0
自己株式の売却による収入	3,686	433
配当金の支払額	△1,256	△1,250
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178	△181
その他	1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,416</b>	<b>6,345</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,231	3,570
現金及び現金同等物の期首残高	16,986	18,218
現金及び現金同等物の期末残高	18,218	21,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の 販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工 事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・ 賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製 造・販売
プロパティ事業	不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料 飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	93,770	28,138	35,543	15,090	26,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,479	7,905	48	46	0
計	96,249	36,043	35,591	15,136	26,253
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	2,535	1,644	670	△23	608
セグメント資産	89,994	22,122	24,220	9,653	8,184
その他の項目					
減価償却費	5,135	213	163	466	43
のれんの償却額	132	—	43	—	—
持分法適用会社への投資額	975	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,957	123	290	1,601	40

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,755	204,550	4,049	208,600	—	208,600
セグメント間の内部売上高又は 振替高	509	10,989	1,721	12,710	△12,710	—
計	6,265	215,540	5,771	221,311	△12,710	208,600
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	271	5,706	144	5,851	△355	5,496
セグメント資産	14,874	169,050	8,052	177,103	1,545	178,648
その他の項目						
減価償却費	477	6,500	229	6,729	△56	6,672
のれんの償却額	—	175	0	176	—	176
持分法適用会社への投資額	—	975	1,740	2,715	—	2,715
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	167	10,181	211	10,393	△379	10,013

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去919百万円、全社費用△1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,545百万円には、セグメント間取引消去△8,907百万円、全社資産10,452百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、全社費用1百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△379百万円は、セグメント間取引消去△380百万円、全社資産0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	98,893	29,961	35,336	13,884	27,545
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,266	8,074	64	14	0
計	101,159	38,036	35,400	13,898	27,545
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,141	1,932	293	△252	520
セグメント資産	95,234	24,228	30,717	9,978	10,296
その他の項目					
減価償却費	5,296	199	170	496	44
のれんの償却額	123	—	56	—	16
持分法適用会社への投資額	908	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,100	171	287	490	34

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,946	210,566	3,243	213,810	—	213,810
セグメント間の内部売上高又は 振替高	648	11,069	1,859	12,928	△12,928	—
計	5,594	221,635	5,102	226,738	△12,928	213,810
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	107	5,744	47	5,792	△329	5,463
セグメント資産	15,118	185,574	7,812	193,386	1,730	195,117
その他の項目						
減価償却費	512	6,719	200	6,919	△144	6,775
のれんの償却額	—	196	0	197	—	197
持分法適用会社への投資額	—	908	1,748	2,656	—	2,656
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	229	11,313	283	11,596	△541	11,055

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△329百万円には、セグメント間取引消去956百万円、全社費用△1,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,730百万円には、セグメント間取引消去△9,180百万円、全社資産10,910百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△144百万円には、セグメント間取引消去△147百万円、全社費用3百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△541百万円は、セグメント間取引消去△549百万円、全社資産7百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	—	—	—	—	—	15

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	57	127	—	—	148	△10	349

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造業及び建設残土処理事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	132	—	43	—	—	—	0	—	176
当期末残高	288	—	172	—	—	—	0	—	461

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(のれん)

(単位:百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	123	—	56	—	16	—	0	—	197
当期末残高	175	—	252	—	—	—	0	—	427

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	881.07円	941.60円
1株当たり当期純利益	59.60円	77.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度サーラコーポレーション従業員持株会専用信託1,642千株 役員向け株式交付信託2,530千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,653	4,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,653	4,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,302	61,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。